

平成28年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
------	---

「総務省方式改訂モデル」からの変更点
財務書類（財務4表）とは？
一般会計等・全体会計財務書類作成について
連結会計財務書類作成について

一般会計等財務書類	4
-----------	---

1. 貸借対照表	8
----------	---

2. 行政コスト計算書	10
-------------	----

3. 純資産変動計算書	12
-------------	----

4. 資金収支計算書	13
------------	----

全体財務書類	15
--------	----

連結財務書類	19
--------	----

注記	23
----	----

平成28年度大子町財務書類（総括）	39
-------------------	----

はじめに

地方公共団体の会計は「現金収支、単式簿記」を特徴としているため、決算書からは各団体が持っている資産（建物・公園・道路等）の状況や、これらを形成するために借り入れた負債の状況などを把握することはできません。

このため、大子町では平成12年度決算から、現金収支を伴わないコストが見える「発生主義、複式簿記」を特徴とした企業会計的手法を導入しています。また、平成20年度から平成27年度までは公会計改革の推進に伴い、国の示す「総務省方式改訂モデル」による【普通会計財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）】、水道会計などの特別会計及び大子町振興公社、大子おやき学校を加えた【連結財務書類4表】を作成、公表してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成、公表）は全国的に進められてきましたが、団体間の比較可能性の確保の観点から、平成26年度に総務省より「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一することとなりました。大子町では、平成28年度分の決算からこの基準に基づいて財務書類を作成、公表します。

「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点

- 固定資産台帳の整備が前提
- 勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等）
- これまで決算統計データから取得原価を推計（売買可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
- 有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
- 決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の種類の区分に基づく耐用年数に変更

財務書類（財務4表）とは？

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

この4つの表から構成されています。表ごとの関連については、P39の総括をご覧ください。



一般会計等・全体会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（平成 28 年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

●資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

●連結処理について

一般会計等の 1 会計、全体会計の 6 会計を合算した後、各会計間で行われた資金の繰出し、繰入れ、出資等の内部取引を相殺消去しています。



連結会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し、以下について考慮しています。

- ① 一部事務組合・広域連合については統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており、連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。
- ② 第三セクター等は、基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが、50%以下の場合には実質的主導的立場にあるかどうかによって、連結の対象とすることがどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（平成 28 年度）】

		名 称	平成 28 年度 比例連結割合 (出資割合)	備考
連 結 会 社	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.11% 特別会計 3.91%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.95%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.83%	比例連結
		茨城北農業共済事務組合	9.63%	比例連結
計	第 三 セ ク タ ー 等	大子町振興公社	100.00% (100.00%)	全部連結
		大子おやき学校	100.00% (79.14%)	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グループの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,817,408 ※	固定負債	12,526,464
有形固定資産	35,540,244	地方債	9,217,824
事業用資産	16,285,593 ※	長期未払金	0
土地	4,734,490	退職手当引当金	3,301,599
立木竹	156,382	損失補償等引当金	1,549
建物	28,420,972	その他	5,492
建物減価償却累計額	△ 17,650,905	流動負債	997,416
工作物	1,957,813	1年内償還予定地方債	840,770
工作物減価償却累計額	△ 1,413,152	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	122,760
航空機	0	預り金	33,886
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	13,523,880
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	79,994	固定資産等形成分	40,512,253
インフラ資産	18,933,780 ※	余剰分(不足分)	△ 12,885,450
土地	539,632		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	35,149,854		
工作物減価償却累計額	△ 16,821,023		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,316		
物品	1,614,641		
物品減価償却累計額	△ 1,293,770		
無形固定資産	958		
ソフトウェア	958		
その他	0		
投資その他の資産	3,276,206 ※		
投資及び出資金	1,110,234		
有価証券	5,000		
出資金	1,103,062		
その他	2,172		
投資損失引当金	△ 16,339		
長期延滞債権	93,879		
長期貸付金	23,672		
基金	2,077,633		
減債基金	1,282,266		
その他	795,367		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,872		
流動資産	2,333,275 ※		
現金預金	605,986		
未収金	36,867		
短期貸付金	7,692		
基金	1,687,153		
財政調整基金	1,687,153		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,422		
資産合計	41,150,683	純資産合計	27,626,803
		負債及び純資産合計	41,150,683

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,689,937
業務費用	5,944,472
人件費	1,847,961
職員給与費	1,640,190
賞与等引当金繰入額	122,760
退職手当引当金繰入額	△ 191,674
その他	276,685
物件費等	3,978,053
物件費	2,126,504
維持補修費	374,543
減価償却費	1,461,884
その他	15,122
その他の業務費用	118,458
支払利息	68,515
徴収不能引当金繰入額	12,872
その他	37,071
移転費用	2,745,465
補助金等	934,961
社会保障給付	1,002,674
他会計への繰出金	802,736
その他	5,094
経常収益	651,105
使用料及び手数料	462,798
その他	188,307
純経常行政コスト	△ 8,038,832
臨時損失	27,553 ※
災害復旧事業費	23,869
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	1,775
損失補償等引当金繰入額	1,549
その他	359
臨時利益	4,675
資産売却益	4,675
その他	-
純行政コスト	△ 8,061,711 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,042,033	40,857,382	△ 12,815,349
純行政コスト(△)	△ 8,061,711		△ 8,061,711
財源	7,672,546		7,672,546
税金等	6,042,365		6,042,365
国県等補助金	1,630,181		1,630,181
本年度差額	△ 389,164 ※		△ 389,164 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 319,063	319,063
有形固定資産等の増加		939,435	△ 939,435
有形固定資産等の減少		△ 1,461,977	1,461,977
貸付金・基金等の増加		352,425	△ 352,425
貸付金・基金等の減少		△ 148,946	148,946
資産評価差額	△ 38,035	△ 38,035	
無償所管換等	11,969	11,969	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 415,230	△ 345,129	△ 70,101
本年度末純資産残高	27,626,803	40,512,253	△ 12,885,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,400,295
業務費用支出	4,654,830
人件費支出	2,036,098
物件費等支出	2,516,169
支払利息支出	68,515
その他の支出	34,048
移転費用支出	2,745,465
補助金等支出	934,961
社会保障給付支出	1,002,674
他会計への繰出支出	802,736
その他の支出	5,094
業務収入	7,827,319 ※
税込等収入	6,036,553
国県等補助金収入	1,142,864
使用料及び手数料収入	462,415
その他の収入	185,488
臨時支出	23,869
災害復旧事業費支出	23,869
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	403,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,264,335 ※
公共施設等整備費支出	932,845
基金積立金支出	307,825
投資及び出資金支出	12,864
貸付金支出	10,800
その他の支出	-
投資活動収入	634,975 ※
国県等補助金収入	487,318
基金取崩収入	125,750
貸付金元金回収収入	17,140
資産売却収入	4,768
その他の収入	-
投資活動収支	△ 629,359 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	814,488
地方債償還支出	813,390
その他の支出	1,098
財務活動収入	915,866
地方債発行収入	915,866
その他の収入	-
財務活動収支	101,378
本年度資金収支額	△ 124,827 ※
前年度末資金残高	696,926
本年度末資金残高	572,099

前年度末歳計外現金残高	25,210
本年度歳計外現金増減額	8,676
本年度末歳計外現金残高	33,886
本年度末現金預金残高	605,986 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等に分かれます。

平成28年度貸借対照表の概要

【資産】411億5千1百万円（前年度比 4億85百万円 減）

【負債】135億2千4百万円（前年度比 7千万円 減）

資産から負債を差し引いた純資産は276億27百万円となり、前年度と比較して4億1千5百万円減少しています。

投資その他の資産は主に大子町庁舎建設基金の増加により269百万円増加となりましたが、有形固定資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多かったため、事業用資産が▲130百万円の減少、インフラ資産が▲427百万円減少しました。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

★純資産比率 67.1%

純資産合計
資産合計

…将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、つまり過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。

★将来世代負担比率 28.6%

地方債合計
公共資産（事業用資産 ＋インフラ資産）

…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

★有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 55.4%

有形固定資産の 減価償却累計額
取得価額等

…有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮しつつ、中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を実現することが求められています。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

★歳入額対資産比率 4.08年

資産合計
歳入合計

…これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

★町民一人当たりの貸借対照表

（単位：千円）



借 方		貸 方	
【資産】	2,265	【負債】	745
		【純資産】	1,520
資産合計	2,265	負債・純資産合計	2,265



（平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口：18,165人）

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税収や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

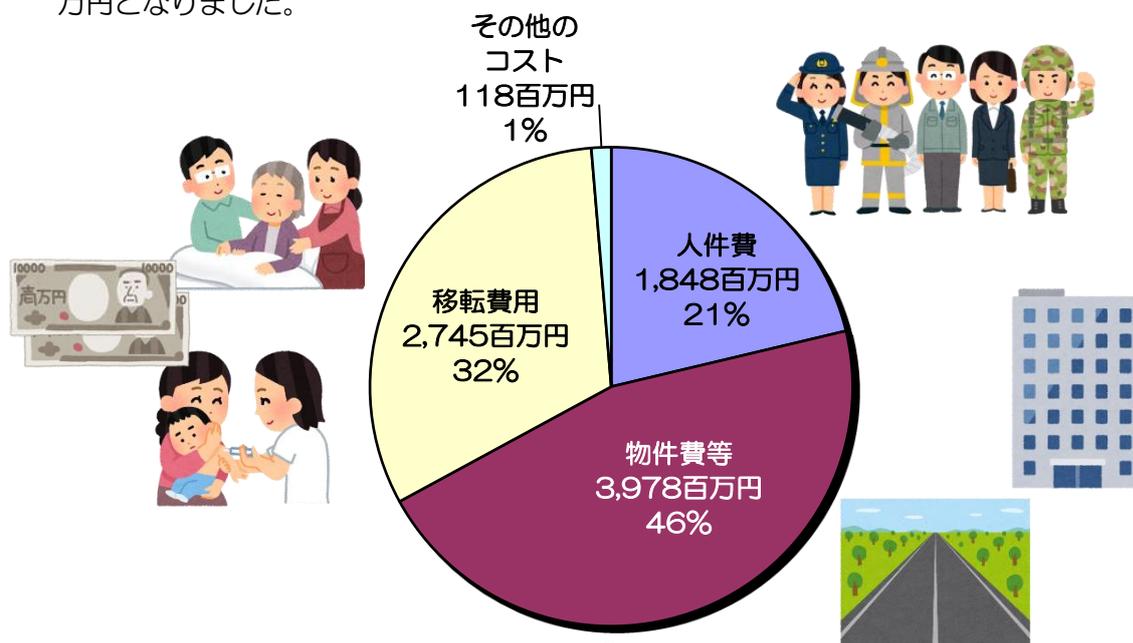
平成28年度行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】86億9千万円

【経常収益（行政サービス収入）】6億5千1百万円

差引の純経常行政コストは80億3千9百万円となりました。

人件費が21%、物件費等が46%と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち7割近くを占めています。業務費用は5,944百万円となりました。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は2,745百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が651百万円となった結果、純経常行政コストは8,039百万円となりました。また、災害復旧事業による臨時損失の計上、固定資産の売却等による臨時利益の計上があり、最終的な純行政コストは8,062百万円となりました。



(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

★受益者負担の割合 7.5%

経常収益
経常費用

…行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」など行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。減価償却費は現金支出を伴う費用ではありませんが、将来の建て替えの費用としてとらえると、将来の更新費用が多額となることが予測されます。

★町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

1. 人件費	102
2. 物件費等	219
うち減価償却費	80
3. 移転費用（補助金や社会保障給付など）	151
4. その他のコスト	6
経常行政コスト	478

経常収益	36
------	----

(差引) 純経常行政コスト	442
---------------	-----

(平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口：18,165人)



3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賅われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

平成28年度純資産変動計算書の概要

【財源】＝（税収等＋国県等補助金） 76億7千3百万円

【本年度純資産変動額】 ▲4億1千5百万円

当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト8,062百万円を賅う財源として税収等及び国・県等補助金が7,673百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲415百万円と減少する結果となりました。

(2) 純資産変動計算書を活用した財務分析

★行政コスト対税収比率 104.8%

純経常行政コスト
財源等
（税収等＋国県等補助金）

…当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

平成28年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 4億 3百万円の増

【投資活動収支】 ▲6億2千9百万円の減

【財務活動収支】 1億 1百万円の増

資金収支のトータルとして▲1億2千5百万円となり、当年度末資金残高は5億7千2百万円となりました。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っていることとなり、地方債の発行と繰越財源により不足分を充当したといえます。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

★基礎的財政収支（プライマリーバランス） ▲157,690千円

業務活動収支
+支払利息支出
+投資活動収支

…地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。当町の場合、一般会計等においては業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われているため、基礎的財政収支はマイナスの結果となっていますが、全体会計・連結会計においては改善し、プラスとなります。公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

★債務償還可能年数 14.42年

$$\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} \\ - \text{充当可能基金残高} \\ \hline \text{業務収入} \\ + \text{減収補てん債特例分発行額} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ - \text{業務支出} \end{array}}{\quad}$$

…資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。



全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,671,099 ※	固定負債	14,587,277
有形固定資産	39,222,006	地方債等	10,243,789
事業用資産	16,285,593 ※	長期未払金	0
土地	4,734,490	退職手当引当金	3,745,408
立木竹	156,382	損失補償等引当金	1,549
建物	28,420,972	その他	596,531
建物減価償却累計額	△ 17,650,905	流動負債	1,278,340
工作物	1,957,813	1年内償還予定地方債等	979,348
工作物減価償却累計額	△ 1,413,152	未払金	125,527
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	4
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	139,564
航空機	0	預り金	33,897
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	15,865,617
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	79,994	固定資産等形成分	43,365,944
インフラ資産	22,398,872 ※	余剰分(不足分)	△ 14,301,747
土地	641,159		
建物	181,712		
建物減価償却累計額	△ 96,420		
工作物	42,219,551		
工作物減価償却累計額	△ 20,612,447		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,316		
物品	2,979,068		
物品減価償却累計額	△ 2,441,527		
無形固定資産	958		
ソフトウェア	958		
その他	0		
投資その他の資産	2,448,135 ※		
投資及び出資金	103,229		
有価証券	5,000		
出資金	96,057		
その他	2,172		
投資損失引当金	△ 16,339		
長期延滞債権	188,120		
長期貸付金	23,672		
基金	2,175,866		
減債基金	1,282,266		
その他	893,600		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26,412		
流動資産	3,258,715		
現金預金	1,391,685		
未収金	161,114		
短期貸付金	7,692		
基金	1,687,153		
財政調整基金	1,687,153		
減債基金	0		
棚卸資産	23,477		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,406		
繰延資産	0		
資産合計	44,929,814	純資産合計	29,064,197
		負債及び純資産合計	44,929,814

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,704,767
業務費用	6,607,749
人件費	2,035,021
職員給与費	1,844,209
賞与等引当金繰入額	139,564
退職手当引当金繰入額	△ 233,547
その他	284,795
物件費等	4,368,732
物件費	2,339,406
維持補修費	404,506
減価償却費	1,609,498
その他	15,322
その他の業務費用	203,996
支払利息	92,546
徴収不能引当金繰入額	25,978
その他	85,472
移転費用	7,097,018
補助金等	6,080,326
社会保障給付	1,011,074
他会計への繰出金	0
その他	5,618
経常収益	1,116,326
使用料及び手数料	906,260
その他	210,066
純経常行政コスト	△ 12,588,440 ※
臨時損失	27,696 ※
災害復旧事業費	23,869
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	1,775
損失補償等引当金繰入額	1,549
その他	502
臨時利益	13,104 ※
資産売却益	4,675
その他	8,430
純行政コスト	△ 12,603,033 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,331,385	43,697,664	△ 14,366,279
純行政コスト(△)	△ 12,603,033		△ 12,603,033
財源	12,361,711		12,361,711
税金等	8,900,431		8,900,431
国県等補助金	3,461,280		3,461,280
本年度差額	△ 241,322		△ 241,322
固定資産等の変動(内部変動)		△ 292,789 ※	292,789 ※
有形固定資産等の増加		1,150,788	△ 1,150,788
有形固定資産等の減少		△ 1,614,680	1,614,680
貸付金・基金等の増加		364,627	△ 364,627
貸付金・基金等の減少		△ 193,525	193,525
資産評価差額	△ 38,035	△ 38,035	
無償所管換等	12,168	12,168	
その他	0	△ 13,064	13,064
本年度純資産変動額	△ 267,189	△ 331,720	64,531
本年度末純資産残高	29,064,197 ※	43,365,944	△ 14,301,747 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,243,083 ※
業務費用支出	5,146,066
人件費支出	2,272,123
物件費等支出	2,704,940
支払利息支出	92,546
その他の支出	76,457
移転費用支出	7,097,018
補助金等支出	6,080,326
社会保障給付支出	1,011,074
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,618
業務収入	12,978,398
税収等収入	8,937,683
国県等補助金収入	2,934,770
使用料及び手数料収入	900,011
その他の収入	205,934
臨時支出	24,012
災害復旧事業費支出	23,869
その他の支出	143
臨時収入	8,430
業務活動収支	719,731 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,472,764
公共施設等整備費支出	1,144,208
基金積立金支出	317,756
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	10,800
その他の支出	0
投資活動収入	743,833
国県等補助金収入	538,939
基金取崩収入	165,750
貸付金元金回収収入	17,140
資産売却収入	4,768
その他の収入	17,236
投資活動収支	△ 728,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	958,879 ※
地方債償還支出	957,780
その他の支出	1,098
財務活動収入	1,030,266
地方債発行収入	1,030,266
その他の収入	0
財務活動収支	71,387
本年度資金収支額	62,188 ※
前年度末資金残高	1,295,611
本年度末資金残高	1,357,799

前年度末歳計外現金残高	25,210
本年度歳計外現金増減額	8,676
本年度末歳計外現金残高	33,886
本年度末現金預金残高	1,391,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,842,304 ※	固定負債	14,713,480
有形固定資産	39,334,667	地方債等	10,243,789
事業用資産	16,395,137 ※	長期未払金	0
土地	4,753,078	退職手当引当金	3,778,795
立木竹	156,382	損失補償等引当金	1,549
建物	28,616,669	その他	689,347
建物減価償却累計額	△ 17,755,645	流動負債	1,387,617 ※
工作物	1,957,813	1年内償還予定地方債等	1,027,659
工作物減価償却累計額	△ 1,413,152	未払金	135,700
船舶	0	未払費用	31,170
船舶減価償却累計額	0	前受金	4
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	141,030
航空機	0	預り金	50,424
航空機減価償却累計額	0	その他	1,631
その他	0	負債合計	16,101,097
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	79,994	固定資産等形成分	43,663,233
インフラ資産	22,398,872 ※	余剰分(不足分)	△ 14,225,506
土地	641,159	他団体出資等分	1,624
建物	181,712		
建物減価償却累計額	△ 96,420		
工作物	42,219,551		
工作物減価償却累計額	△ 20,612,447		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,316		
物品	2,987,199		
物品減価償却累計額	△ 2,446,542		
無形固定資産	968		
ソフトウェア	958		
その他	10		
投資その他の資産	2,506,669 ※		
投資及び出資金	80,775 ※		
有価証券	5,000		
出資金	73,597		
その他	2,177		
長期延滞債権	188,701		
長期貸付金	23,672		
基金	2,239,398 ※		
減債基金	1,282,266		
その他	957,131		
その他	651		
徴収不能引当金	△ 26,527		
流動資産	3,698,143		
現金預金	1,643,218		
未収金	166,505		
短期貸付金	7,692		
基金	1,813,237		
財政調整基金	1,813,237		
減債基金	0		
棚卸資産	30,998		
その他	48,934		
徴収不能引当金	△ 12,441		
繰延資産	0		
資産合計	45,540,447	純資産合計	29,439,350 ※
		負債及び純資産合計	45,540,447

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,460,348 ※
業務費用	7,015,328 ※
人件費	2,233,203
職員給与費	2,008,193
賞与等引当金繰入額	141,030
退職手当引当金繰入額	△ 231,964
その他	315,944
物件費等	4,512,181 ※
物件費	2,338,468
維持補修費	416,423
減価償却費	1,612,454
その他	144,837
その他の業務費用	269,945
支払利息	92,546
徴収不能引当金繰入額	26,061
その他	151,338
移転費用	9,445,020
補助金等	8,379,960
社会保障給付	1,011,074
他会計への繰出金	0
その他	53,986
経常収益	1,474,646 ※
使用料及び手数料	910,397
その他	564,250
純経常行政コスト	△ 14,985,702
臨時損失	25,934
災害復旧事業費	23,869
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	1,549
その他	516
臨時利益	13,121
資産売却益	4,675
その他	8,446
純行政コスト	△ 14,998,515

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,709,954	44,008,149	△ 14,300,287	2,092
純行政コスト(△)	△ 14,998,515		△ 14,998,047	△ 468
財源	14,758,388		14,758,388	0
税金等	10,060,166		10,060,166	0
国県等補助金	4,698,222		4,698,222	0
本年度差額	△ 240,127		△ 239,659	△ 468
固定資産等の変動(内部変動)		△ 307,674	307,674	
有形固定資産等の増加		1,151,166	△ 1,151,166	
有形固定資産等の減少		△ 1,617,643	1,617,643	
貸付金・基金等の増加		371,291	△ 371,291	
貸付金・基金等の減少		△ 212,488	212,488	
資産評価差額	△ 38,035	△ 38,035		
無償所管換等	12,168	12,168		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 4,610 ※	△ 11,375	6,766	
本年度純資産変動額	△ 270,604 ※	△ 344,916	74,781	△ 468
本年度末純資産残高	29,439,350 ※	43,663,233	△ 14,225,506	1,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,999,066 ※
業務費用支出	5,554,535
人件費支出	2,473,595
物件費等支出	2,850,139
支払利息支出	92,546
その他の支出	138,255
移転費用支出	9,444,532
補助金等支出	8,379,960
社会保障給付支出	1,011,074
他会計への繰出支出	0
その他の支出	53,498
業務収入	15,733,098 ※
税収等収入	10,097,418
国県等補助金収入	4,171,712
使用料及び手数料収入	904,147
その他の収入	559,820
臨時支出	24,012
災害復旧事業費支出	23,869
その他の支出	143
臨時収入	8,430
業務活動収支	718,449 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,478,030
公共施設等整備費支出	1,144,586
基金積立金支出	322,644
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	10,800
その他の支出	0
投資活動収入	772,427 ※
国県等補助金収入	538,939
基金取崩収入	184,714
貸付金元金回収収入	17,140
資産売却収入	4,768
その他の収入	26,867
投資活動収支	△ 705,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	958,879 ※
地方債等償還支出	957,780
その他の支出	1,098
財務活動収入	1,030,266
地方債等発行収入	1,030,266
その他の収入	0
財務活動収支	71,387
本年度資金収支額	84,233
前年度末資金残高	1,525,098
本年度末資金残高	1,609,331

前年度末歳計外現金残高	25,210
本年度歳計外現金増減額	8,676
本年度末歳計外現金残高	33,887 ※
本年度末現金預金残高	1,643,218

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類及び連結財務書類を活用した財務分析

分析指標	全体会計	連結会計
【貸借対照表】		
純資産比率	64.7%	64.6%
将来世代負担比率	29.0%	29.1%
有形固定資産減価償却率	55.7%	55.7%
歳入額対資産比率	2.80年	2.39年
町民一人当たりの貸借対照表		
資産	2,473千円	2,507千円
負債	873千円	886千円
純資産	1,600千円	1,621千円
【行政コスト計算書】		
受益者負担の割合	8.1%	9.0%
町民一人当たりの行政コスト計算書		
人件費	112千円	123千円
物件費	241千円	248千円
うち減価償却費	89千円	89千円
移転費用	391千円	520千円
その他のコスト	11千円	15千円
経常行政コスト	754千円	906千円
経常収益	61千円	81千円
(差引) 純経常行政コスト	693千円	825千円
【純資産変動計算書】		
行政コスト対税込比率	101.8%	101.5%
【資金収支計算書】		
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	83,346千円	105,391千円
債務償還可能年数	—	—

注記

I. 重要な会計方針（一般会計等）

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としています。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対

象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則または手続の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しています。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

3. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与える影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加	33,886,293 円
------------	--------------

III. 重要な後発事象

特に該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額のうち引当金計上額
茨城県信用保証協会	904,893 千円	— 千円	904,893 千円	1,549 千円
合計	904,893 千円	— 千円	904,893 千円	1,549 千円

V. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.8%	26.3%

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	— 千円
P F I に係るもの	— 千円

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額

(一般会計) 30 千円

繰越明許費

(一般会計) 68,927 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。売却可能資産の当連結会計年度末の帳簿価額は次のとおりです。

土地 29,807 千円

8. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

— 千円

9. 基金借入金（繰替運用）の残高

該当なし

10. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことであります。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 10,058,593 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,541,357 千円となっています。

11. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,296,386 千円

12. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	10,058,593 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	16,161 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	329,541 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	— 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,350,585 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	1,549 千円
ト. 連結実質赤字額	— 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	— 千円

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	3,800,321	千円
又. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	254,346	千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に 算入されることが見込まれる額	8,296,386	千円

13. 地方自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,492 千円

14. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

15. 基礎的財政収支

業務活動収支	403,155	千円
支払利息支出	68,515	千円
投資活動収支	▲629,359	千円
基礎的財政収支	▲157,689	千円

16. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

17. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	403,155	千円
減価償却費	▲1,461,884	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	▲642	千円
退職手当引当金の増減額	191,674	千円
賞与引当金の増減額	▲3,537	千円
未収金の増減額	▲6,239	千円
固定資産除売却損益	4,675	千円
資本的国県等補助金等	487,318	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	▲3,684	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲389,164	千円

18. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 700,000 千円、一時借入金の利子の金額は 429 千円です。

19. 重要な非資金取引

減価償却費	1,461,884	千円
賞与引当金	122,760	千円
退職手当引当金	3,301,599	千円
徴収不能引当金	17,295	千円

I. 重要な会計方針（全体会計）

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としています。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としています。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

V. 追加情報

1. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

2. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。売却可能資産の当連結会計年度末の帳簿価額は次のとおりです。

土地 29,807千円

I. 重要な会計方針（連結会計）

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としています。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としています。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しています。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与える影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 33,886,512 円

Ⅲ. 重要な後発事象

特に該当なし

Ⅳ. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額のうち引当金計上額
茨城県信用保証協会	904,893 千円	一千円	904,893 千円	1,549 千円
合計	904,893 千円	一千円	904,893 千円	1,549 千円

Ⅴ. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みませ）及び連結対象と判断した理由

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城県市町村総合事務組合	比例連結 一般会計等（2.11%） 特別会計（3.91%）	加入団体
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（0.95%）	加入団体
茨城租税債権管理機構	比例連結（0.83%）	加入団体
茨城北農業共済組合	比例連結（9.63%）	加入団体
【第三セクター等】		
大子町振興公社	全部連結	出資、出捐比率が 50%超
大子おやき学校	全部連結	出資、出捐比率が 50%超

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。売却可能資産の当連結会計年度末の帳簿価額は次のとおりです。

土地 29,807 千円

平成28年度 大子町財務書類 (総括)

貸借対照表

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	38,817	41,671	41,842	1 固定負債	12,526	14,587
有形固定資産	35,540	39,222	39,335	地方債等	9,218	10,244
事業用資産	16,286	16,286	16,395	長期未払金		
インフラ資産	18,934	22,399	22,399	引当金	3,303	3,747
物品	321	538	541	その他固定負債	5	597
無形固定資産	1	1	1	2 流動負債	997	1,278
投資その他の資産	3,276	2,448	2,507	1年内償還予定地方債等	841	979
投資及び出資金	1,110	103	81	未払金及び未払費用		126
投資損失引当金	-16	-16		前受金及び前受収益		
長期延滞債権	94	188	189	賞与等引当金	123	140
長期貸付金	24	24	24	預り金	34	34
基金	2,078	2,176	2,239	その他流動負債		2
徴収不能引当金	-13	-26	-27	負債合計	13,524	15,866
その他投資その他の資産			1	純資産の部		
2 流動資産	2,333	3,259	3,698	固定資産等形成分	40,512	43,366
現金預金	606	1,392	1,643	余剰分(不足分)	-12,885	-14,302
未収金	37	161	167	他団体出資等分		2
短期貸付金	8	8	8	純資産合計	27,627	29,064
基金	1,687	1,687	1,813	負債及び純資産合計	41,151	44,930
棚卸資産		23	31			
徴収不能引当金	-4	-12	-12			
その他流動資産			49			
資産合計	41,151	44,930	45,540			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,690	13,705	16,460
業務費用	5,944	6,608	7,015
① 人件費	1,848	2,035	2,233
② 物件費等	3,978	4,369	4,512
(うち、減価償却費)	(1,462)	(1,609)	(1,612)
③ その他の業務費用	118	204	270
移転費用	2,745	7,097	9,445
① 補助金等	935	6,080	8,380
② 社会保障給付	1,003	1,011	1,011
③ 他会計への繰出金	803		
④ その他	5	6	54
経常収益	651	1,116	1,475
① 使用料及び手数料	463	906	910
② その他	188	210	564
純経常行政コスト	8,039	12,588	14,986
臨時損失	28	28	26
臨時利益	5	13	13
純経常費用(純行政コスト)	8,062	12,603	14,999

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	28,042	29,331	29,710
純行政コスト(△)	-8,062	-12,603	-14,999
財源	7,673	12,362	14,758
税収等	6,042	8,900	10,060
国県等補助金	1,630	3,461	4,698
本年度差額	-389	-241	-240
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-38	-38	-38
無償所管換等	12	12	12
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			-5
当期変動額	-415	-267	-271
期末純資産残高	27,627	29,064	29,439

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	403	720	718
(1) 業務支出	7,400	12,243	14,999
① 業務費用支出	4,655	5,146	5,555
(うち、支払利息支出)	(69)	(93)	(93)
② 移転費用支出	2,745	7,097	9,445
(2) 業務収入	7,827	12,978	15,733
① 税収等収入	6,037	8,938	10,097
② 国県等補助金収入	1,143	2,935	4,172
③ 使用料及び手数料収入	462	900	904
④ その他の収入	185	206	560
(3) 臨時支出	24	24	24
(4) 臨時収入		8	8
2 投資活動収支	-629	-729	-706
(1) 投資活動支出	1,264	1,473	1,478
① 公共施設等整備費支出	933	1,144	1,145
② 基金積立金支出	308	318	323
③ その他	24	11	11
(2) 投資活動収入	635	744	772
① 国県等補助金収入	487	539	539
② 基金取崩収入	126	166	185
③ その他	22	39	49
3 財務活動収支	101	71	71
(1) 財務活動支出	814	959	959
① 地方債等償還支出	813	958	958
② その他の支出	1	1	1
(2) 財務活動収入	916	1,030	1,030
① 地方債等発行収入	916	1,030	1,030
② その他の収入			
本年度資金収支額	-125	62	84
前年度末資金残高	697	1,296	1,525
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	572	1,358	1,609

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません